

第14期

ナブテスコ通信

2016年1月1日から2016年12月31日まで

INDEX

トップメッセージ 01

**2020年に向けて新中期経営計画を始動
利益ある成長を追求していきます**

連結決算ハイライト 07

トピックス 09

CSRへの取り組み 11

コーポレートデータ 13

当社海外事業のご紹介 裏表紙



ナブテスコ株式会社

証券コード:6268



取締役会長

小谷和朗

代表取締役社長

寺本克弘

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたび当社は、寺本克弘を代表取締役社長とする新経営体制を発足いたしました。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 2015年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当該連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9か月間(2015年4月1日～2015年12月31日)、従来より12月決算の会社は12か月間(2015年1月1日～2015年12月31日)を連結対象期間とした決算となっております。なお、「2015年12月期実績(参考値)」として示す業績数値は、「2016年12月期計画(1月～12月)」に対して、同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間(12か月間)に置き換えて算出した数値となります。

2020年に向けて新中期経営

2016年度は、精密減速機器の好調と自動ドア販社の子会社化などにより増収増益基調となりました。

前3か年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を締めくくった2016年度の連結業績は、決算期変更により前期との単純比較ができませんが、参考値ベース*では増収増益を果たすことができました。堅調な産業用ロボット需要に支えられ、精密減速機器が計画通り売上高を伸ばした他、自動ドアの国内販売会社であるナブコシステム株式会社の連結子会社化が業績に寄与し、また商用車用機器や包装機も好調に推移しました。

一方、船用機器が海運・造船市況の低調による影響を受け、鉄道車両用機器も中国高速鉄道向けの弱含みにより、利益の伸びが計画以下にとどまる一因となりました。中国市場の悪化により近年低迷が続いていた油圧機器は、建設機械の生産需要が高まり、また当社グループにおける構造改革による効果により、計画通

2016年12月期 連結業績サマリー

売上高	2,446億円
営業利益	234億円
経常利益	247億円
親会社株主に帰属する当期純利益	175億円

計画を始動 利益ある成長を追求していきます

りの業績改善を遂げました。

中国建機市場の悪化が響いた前中期経営計画。財務戦略で成果が得られ、安定配当を継続しました。

前中期経営計画で目指した「売上高2,800億円±5%」「営業利益340億円」をはじめとする連結業績目標は、残念ながら未達となりました。計画差の主な要因は、成長を見込んでいた中国建機市場が一転悪化したことによるものです。

3年間の取り組みを振り返ると、経営テーマに定めた「Market Creation」「Technology Innovation」「Financial Strategy」の3軸のうち、社内施策が中心となる「Financial Strategy」については、大きな成果が得られたと捉えています。配当性向30%以上を維持し、計画期間中に減配することなく安定配当を継続できたことも成果の表れです。

「Market Creation」の取り組みからは、アクチュエーター(精密減速機とサーボモーターを組み合わせ、最適化した製品)による新市場へのアプローチが生まれ、「Technology Innovation」では工場の生産改革が進展しました。今後は、新市場の獲得と新製品の創出につなげるべく、横串の組織連携によるものづくりへのチャレンジを加速していきます。

前中期経営計画は、2020年度に向けて「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」を目指す長期ビジョンの第2ステップとして位置付けられたものです。長期ビジョンは当初、2020年度の連結業績における「売上高4,000億円」「営業利益600億円」を目標に掲げていましたが、その後の激しい環境変化により、目標設定の前提に見直しが必要な状況となっています。

こうした環境変化は、今後も続いていくものと思われることから、2017年度より始動する新中期経営計画においては、業績目標に代えて「コミットメント」を設定し、達成を目指します。

ナブテスコグループ長期ビジョン

2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

- 新しいソリューション(製品・サービス・ビジネスモデル)を社会に提供し続けている
- たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- 言葉・文化の違いを超えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- 「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

トップメッセージ

4ヵ年の新中期経営計画を始動。業績数値に代えて3つの「コミットメント」を設定目標としました。

2017年度からの新中期経営計画は、長期ビジョンの最終年度に合わせ、2020年度までの4ヵ年を計画期間としました。基本方針を「Move forward! Challenge the future!」～ Create “New Value 2020” ～と定め、引き続き利益ある成長の追求とともに、“ベストソリューションパートナー”を目指します。

経営戦略に大きな変更はなく、引き続き「Market Creation」「Technology Innovation」を経営テーマとする取り組みを進めていきますが、「Financial Strategy」に代えて「Operational Excellence」を新たな軸とし、財務戦略のみならず生産改革や組織改革、業務改革などを通じて、オペレーション基盤の強化を図ります。そのための社内管理指標としてROIC(投下資本収益率)を導入し、各

事業部門の収益性と資本効率を高めていく方針です。

同時に、事業環境の変化に機動的に対応していく体制づくりが、特に「Market Creation」の取り組みにおいて必要だと認識しています。

本計画では、前述の通り業績目標に代えて経営の意思によるコントロールが可能な「コミットメント」を設定目標とし、「ROE15%達成」「連結配当性向35%以上」「ESG課題の解決に注力」の3つを経営からの約束としました。

「ROE15%達成」は、最終年度の達成目標ではなく、出来るだけ早期に実現し、維持したいと考えています。ROEは、収益性×資本効率×財務レバレッジ(負債の有効利用)の3つの掛け合わせですので、それぞれの向上を追求していきます。

前中期経営計画では、「連結配当性向30%以上40%まで」を配当方針としておりましたが、本計画からは「連結配当性向35%以上」としました。健全なバランスシートが維持されている限り、配当額の継続的な拡大を目

指すことを示したコミットメントです。

「ESG課題の解決に注力」は、当社グループが長期的な成長を果たし、社会に評価される企業として存続していく上で最重要となるテーマです。これについては後述させていただきます。

新たなセグメント区分に基づく成長戦略を推進。事業間のシナジーを促進し、成長を目指します。

当社グループは、2017年度より報告セグメント区分を従来の「利用技術の類似性に基づく区分」から「ビジネスモデルの類似性に基づく区分」に変更し、新報告セグメントは「コンポーネントソリューション事業」「トランスポートソリューション事業」「アクセシビリティソリューション事業」「マニファクチャリングソリューション(その他)」としました。MRO(Maintenance Repair and Overhaul)

需要がほぼない精密減速機および油圧機器とともに「コンポーネントソリューション事業」に、航空機器はMRO需要のある旧輸送用機器の3事業とともに「トランスポートソリューション事業」に区分し、キャッシュカウビジネスとして地域およびサプライチェーン上の拡大を図る自動ドアを「アクセシビリティソリューション事業」という形で区分しました。

今後、各セグメント内で事業間のシナジー効果を促進させ、グループ全体ではポートフォリオの強みを発



中期経営計画参考値

売上高 (億円)

	2016年12月期実績 (IFRS参考値) ^注	2017年12月期計画 (IFRS)	2020年12月期参考値 (IFRS)
売上高	2,446億円	2,600億円	3,300億円
コア営業利益 ^{*1}	251億円	260億円	420億円
営業利益	269億円	260億円	420億円
当期利益 ^{*2}	194億円	197億円	300億円

*1 コア営業利益：日本会計基準(JGAAP)の営業利益に対して、主にのれん償却額を戻し入れて算出しています。
 *2 当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益
 注 2016/12通期実績(IFRS)の値は、2017/12期(IFRS)計画と比較するために作成した参考数値です。会計監査の結果変更になる可能性があります。

トップメッセージ

揮しながら、各市場の変化に対応した成長戦略を推進してまいります。

新中期経営計画の遂行により、当社グループは経済環境に大きな変化がないことを前提に連結業績の参考値として2020年度に「売上高3,300億円」「営業利益420億円」「当期利益300億円」をイメージしています。また、計画初年度の連結業績は、売上高2,600億円、営業利益260億円、親会社の所有者に帰属する当期利



益197億円を予想しています。計画前半の2年間は、トランスポートソリューション事業の関連市場が弱含みで推移すると見ており、他の事業の拡大によりこれをカバーしていきます。

なお2020年度に参考値である「売上高3,300億円」に達するには、計算上、年8%の売上成長が前提となります。当社グループは、オーガニック(既存事業)成長と新市場獲得・新製品創出およびM&A効果により、売上成長を目指していく考えです。

ESG課題の解決に向けてコストをかけた取り組みを実行。社会価値と企業価値を高めていきます。

当社グループは、新中期経営計画のコミットメントの一つである「ESG課題の解決に注力」に一定のコストをかけた取り組みを実行し、社会価値と企業価値を

同時に高めていく方針です。

特に環境テーマでは、新設工場の環境対応化はもちろん、既存工場にも太陽光発電システムや各種省エネ設備の導入を進めていきます。CO₂排出量削減に関しては、売上拡大により生産活動が活発化する中で、グローバル売上単位の低減に努め、国内総排出量を2015年度水準で維持します。

社会テーマでは、人財育成と働きやすい職場の確保を重視しています。働き方改革や人事制度改革に必要な社内コミュニケーションの円滑化に向けて、経営としてのメッセージを打ち出し、社員一人ひとりが活き活きと楽しんで力を発揮できる企業を目指します。

ガバナンステーマでは、2016年12月に設置したコンプライアンス委員会およびリスクマネジメント委員会を中心に取り組みを深め、海外展開の加速に向けて経営基盤を強化していきます。

このたび、新経営体制へ移行しましたが、従来の経

営との継続性を保持しつつ、より環境変化に対して柔軟かつ機動的な経営判断ができる体制を整えることで、株主の皆さまのご期待に応えていきたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、2020年に向けて、またその先の発展を目指して、新たな一歩を踏み出した当社グループに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月期連結業績見通し(IFRS)	
売上高	2,600億円
コア営業利益	260億円
営業利益	260億円
親会社の所有者に帰属する当期純利益	197億円

事業別成長戦略

オーガニック・グロースによる成長に加えて、各事業に即した戦略により成長

市場成長により成長

技術優位戦略

- 精密減速機
- 航空機器
- 競争優位を維持し続ける戦略

企業基盤強化

- 全社
- 業務改革や組織機構改革による企業基盤の強化
- 財務戦略強化(管理指標としてROIC導入)



市場に即した戦略により成長

① 地域シェア拡大型

- 自動ドア
- 競争優位を維持し続ける戦略
- パリュチェーンモデルで収益効率化

② 新市場攻略型

- 鉄道車両用機器
- 包装機
- 欧州、中国、東南アジア市場攻略

③ 販売製品拡充型

- 油圧機器
- 商用車用機器
- 船用機器
- 製品ラインナップ拡充
- システム化/モジュール化対応

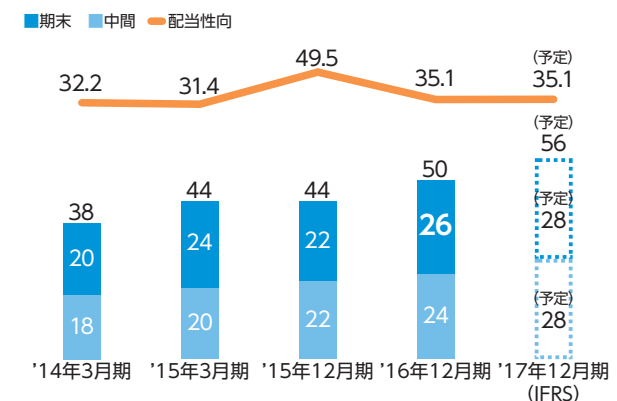
報告セグメント変更

2017年12月期から報告セグメントを変更

事業間のシナジー効果をより促進する
⇒より効率的な事業運営を行う。

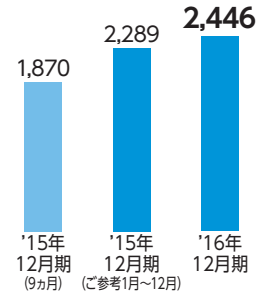
現セグメント	主要事業	新セグメント	主要事業
精密機器	精密減速機 新エネルギー機器	コンポーネントソリューション	精密減速機 新エネルギー機器
輸送用機器	鉄道車両用機器 商用車用機器		油圧機器 鉄道車両用機器
航空・油圧機器	船用機器 航空機器	トランスポートソリューション	商用車用機器 船用機器
産業用機器	油圧機器 自動ドア		航空機器 自動ドア
	包装機	アクセシビリティソリューション マニファクチャリングソリューション(その他)	包装機

配当/配当性向



連結決算ハイライト

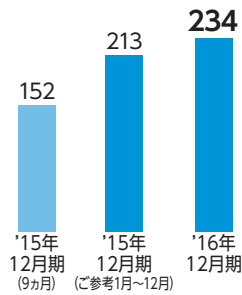
売上高



2,446 億円

好調な産業用ロボット向け精密減速機需要および自動ドア販売会社連結化の効果により前期に比べ増収となりました。

営業利益

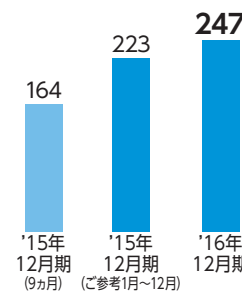


234 億円

売上高の増加に加え、中国油圧機器における構造改革などにより前期に比べ増益となりました。

* 2015年12月期通期実績(参考値)については、2016年12月期実績との比較を行うために諸々の前提に基づき計算をした数値であり、会計監査を受けた数値ではないためあくまで参考としてご覧ください。

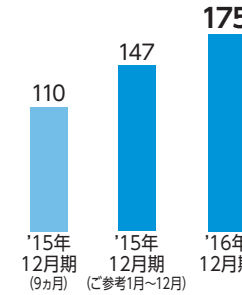
経常利益



247 億円

営業利益の増益に加え営業外費用が主に為替差損の改善により減少したため、前期に比べ増益となりました。

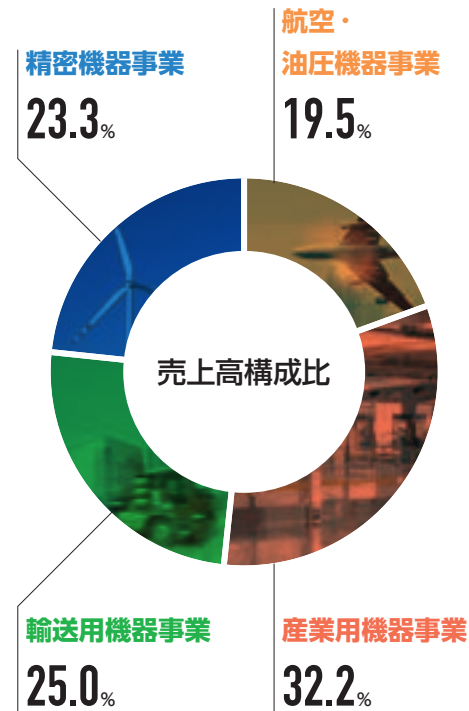
親会社株主に帰属する当期純利益



175 億円

経常利益の増加に加え、前期に比べ特別損失が減少したことなどにより、前期に比べ増益となりました。

事業別概況



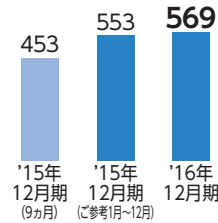
精密機器事業

事業内容 精密減速機、3Dプリンター、真空装置、太陽追尾駆動装置、風力発電機用駆動装置など

当期のポイント

- 精密減速機は好調な産業用ロボット需要等を背景に増収。

売上高 **569** 億円



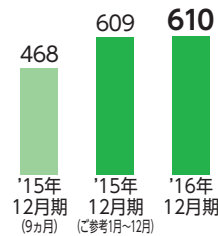
輸送用機器事業

事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

当期のポイント

- 鉄道車両用機器は中国向けが堅調
- 商用車用機器は、買収効果もあり増収
- 船用機器は造船・海運市況の低迷の影響を受け、減収

売上高 **610** 億円



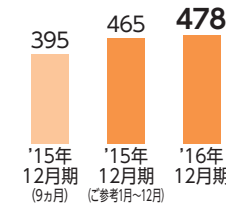
航空・油圧機器事業

事業内容 フライト・コントロール・アクチュエーション・システム、建設機械用走行ユニットなど

当期のポイント

- 航空機器は、防衛省向けの受注が弱く減収
- 油圧機器での構造改革効果および中国建設機械需要が高まり増収

売上高 **478** 億円



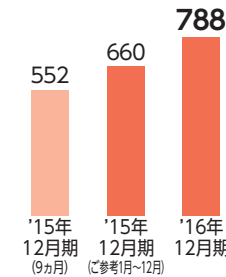
産業用機器事業

事業内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、包装機、専用工作機械など

当期のポイント

- 自動ドアは販売会社の連結化により増収
- 包装機は過去最高の売上高を達成

売上高 **788** 億円



通期セグメント別業績概況 (新セグメント:IFRS)

セグメント	2016/12 通期実績 ^注 (IFRS)	2017/12 通期計画 (IFRS)
コンポーネントソリューション (CMP)	82,473	89,000
トランスポートソリューション (TRS)	81,425	82,200
アクセシビリティソリューション (ACB)	64,634	71,100
マニファクチャリングソリューション (MFR)	16,086	17,700

注 2016/12通期実績(IFRS)の値は、2017/12期(IFRS)計画と比較するために作成した参考数値です。会計監査の結果変更になる可能性があります。

2016年1月

高速・高精度小型3Dプリンター『Mini Meister』の発売開始

グループ会社であるシーメット(株)から、これまでの光造形システムとは工法が異なる、専用の「特殊光硬化性樹脂」に光を照射し積層造形する方式の装置を販売しました。テーブルが下がる既存タイプではなく、モデル吊り上げ方式を採用。小型で高精度なモデルを造形することが可能です。また、Dual Stage Technology(DST)で高速で高精細な造形も可能で、精度や造形物の滑らかな表面が求められるニーズに対応。欧州で認可を得ている「生体適合性樹脂」の他、「鋳造用樹脂」をご用意しており、歯科モデル、宝飾等さまざまなお客さまのニーズに応えます。

2016年4月

株式会社ハイエストコーポレーションの吸収合併

油圧機器の製品ラインナップ拡充による製品展開力の向上および油圧システム力の強化を目的として2015年4月に買収したハイエスト社を、油圧機器事業を担うパワーコントロールカンパニーと一体化することで事業運営の効率化を推進し、シナジー効果の発現を加速させるため吸収合併しました。

2016年5月

ITG Serienfertigung Fahrzeugteile GmbH・ITG Kompressoren GmbH の買収

ナプテスコの連結子会社であるナプテスコオートモーティブ(株)は、ドイツの商用車用コンプレッサーメーカーのITG社を買収しました。これにより、ナプテスコオートモーティブは、主力製品のエアドライヤー等とコンプレッサーを合わせた付加価値の高いシステムの開発を加速させていきます。



2016年8月

インドにナプテスコ製品の輸入・販売・アフターサービスの現地法人設立

インド市場は、モータリゼーションの進展による自動車および関連産業のすそ野の拡大、鉄道建設・道路整備・地域開発等のインフラ整備の加速が見込まれ、当社グループのビジネス機会の増大が期待されます。精密減速機 RV の販売・船用製品のアフターサービスから営業を開始し、今後は、当社グループのその他の製品の取り扱い拡大を目指します。

2016年10月

千葉工業大学とアクチュエーターの共同研究契約

千葉工業大学は先進工学部未来ロボティクス学科を有し、ヒューマノイドロボット分野での開発力には定評があります。当社は、ヒューマノイドロボットに使用されるアクチュエーターの共同研究を通じ、今後の商品開発に役立ててまいります。



2017年3月

ドイツ OVALO GmbHの買収

OVALO社は自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品、主にシャシー・システムとエンジン・システム関連製品に強みを持ち、その技術力は高い評価を受けています。OVALO社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化を加速し、OVALO社の拠点を新たな欧州開発・生産拠点に活用することも検討し、将来の成長に繋げてまいります。

2016年 1月 2月 通期決算発表 通期決算説明会

3月 定時株主総会

4月 第1四半期決算発表

5月

6月

7月 第2四半期決算発表

8月 第2四半期決算説明会

9月

10月 第3四半期決算発表

11月

12月

1月

2月

3月

2016年1月

砂型積層造形装置(3Dプリンター)『Sand Casting Meister SCM-10』の発売開始 (シーメット(株))

2016年2月

ボーイング「737MAX」向けアクチュエーター量産用製品の納入開始

2016年4月

ナプコシステム株式会社の連結子会社化

東日本地区を担当するメガ販社であるナプコシステムを加えてのバリューチェーン一体化を実現し、迅速な意思決定と事業遂行力向上を図ることを目的に従前より持分法適用関連会社としていたナプコシステムの株式を追加取得して連結子会社化しました。市場のニーズへより迅速に対応すると共に、製販一体となった効率経営の実現を目指します。

2016年4月

超小型自動アーク溶解炉『ACM-M01』発売開始

グループ会社である大亜真空(株)から、アーク溶解法を用いて純度の高い少量の合金を製作できる、金属材料の研究・開発に適した超小型自動アーク溶解炉『ACM-M01』を発売しました。



2017年1月

東南アジア向けアフターサービス拠点をタイに設立

これまで日本で培ってきた鉄道事業者へのアフターサービス事業の経験を活かし、東南アジア各国の鉄道事業者に対する技術支援やメンテナンス部品供給を通じ、同地域での鉄道インフラ整備に寄与していきます。将来的にはその他のナプテスコグループ製品の販売・アフターサービス事業を展開し、顧客基盤の拡大を図ります。

2017年1月

国際財務報告基準(IFRS)任意適用開始

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、およびグループ内での会計基準の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用することといたしました。

2017年2月

航空機器事業の新工場棟2棟が完成

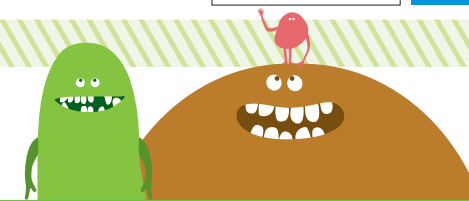
航空機器を生産する岐阜工場敷地内に建設を進めていた「EHSV*棟」「表面処理棟」が完成しました。需要拡大に対応する生産性の向上、物流改善や環境性能の向上など生産体制を整えました。
* EHSV : Electro Hydraulic Servo Valve(電気油圧サーボバルブ)

アクチュエーター工場を新設予定

岐阜工場は、2018年完成を目指し、アクチュエータ工場を新設します。材料から完成品までの一貫生産体制を構築し、品質・生産性の大幅向上を追求します。

CSRへの取り組み

お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、付加価値の高い技術・製品を提供することによって社会・経済の発展に貢献するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。



CDP*1から“サプライヤー企業”の 気候変動対応に対する最高評価 世界のリーダー（「気候変動 Aリスト」）企業、 「サプライヤー気候変動 Aリスト」企業に認定

ナブテスコは持続可能な経済を実現させる活動を行う国際非営利団体(NGO)のCDPIにより「気候変動Aリスト」、「サプライヤー気候変動Aリスト」企業と認定されました。

「気候変動Aリスト」とは、その企業活動が気候変動対応と戦略において世界のリーダーであると評価された企業に与えられるもので、特に優秀であるとされた9%の企業が認定を受けました。「サプライヤー気候変動Aリスト」は「CDPサプライチェーンプログラム」において気候変動に対応するための行動と戦略のグローバルリーダーであると評価されたサプライヤー企業群が認定されるもので、特に優秀であるとされた全体の2.5%の企業が認定を受けています。

今回の認定は、地球温暖化ガス削減に向けて積極的な目標を設定し、さまざまな取り組みを行ったことが評価されたものと考えています。今後もグローバルな環境課題の解決に積極的に取り組んでまいります。



*1 CDP:運用資産総額100兆米ドルに達する世界の827の機関投資家を代表し、企業の温室効果ガス排出量や気候変動等に関する取り組みの情報を収集、評価している国際NGO

*2 DJSI:米国のS&P Dow Jones Indices社と、スイスのRobecoSAM社が共同開発した株式指標で、「経済性」「環境への取り組み」「社会的活動」の側面から企業の持続可能性(Sustainability)を評価し、時価総額を加味した上で総合的に優れた企業を毎年9月に選定するもの

世界的に著名な 持続可能性の株式指標 「DJSI (Dow Jones Sustainability Indices)」*2の 「World Index」に初選定

2016年の「World Index」は9月19日に発効し、世界の主要企業3,400社から316社(うち日本企業26社)が組み入れられました。当社が分類される機械・電機(Machinery and Electrical Equipment)セクターでは、11社(うち日本企業2社)が選定されています。なお、当社はアジア・太平洋地域の企業により構成される「Asia Pacific Index」にも4年連続で選定されました。

DJSIは、英国のFTSE4Good(当社は2009年より継続組み入れ)とならび、持続可能性にフォーカスした世界の2大投資指標と目されており、ESG投資の運用額が増加の一途をたどるなか、これらへの組み入れは安定的な運用資金の取り込みや企業ブランディングの向上に繋がるものと期待されます。



CSR推進体制の強化と、 企業価値の更なる向上を目指し CSR委員会を設置

CEOの直轄機関として当社のCSR活動全般を統括し、CSR活動に関する情報収集、方針策定、CSR推進状況のレビュー等のPDCAサイクルを通じて、取締役会に対して助言・提言を実施することを目的にCSR委員会を設置しました。なお、委員長および委員はCEOにより、役員の中から任命されます。

2016年12月にはCSR経営をより体系的に推進することを目的としたCSR基本方針、社員一人ひとりがコンプライアンスの観点から、どのように行動すべきかを定めた倫理規範を制定しました。

今後もCSR委員会を中心として、CSR経営を推進し、すべてのステークホルダーに信頼いただける企業グループづくりを目指してまいります。

RobecoSAM社の 「Sustainability Yearbook 2017」 「Yearbook Member」に2年連続で選定

社会的責任投資における代表的な調査会社であるRobecoSAM社が、経済・環境・社会の側面における取り組みや情報開示に優れた企業を選定する「Sustainability Yearbook 2017」の「Yearbook Member」に2年連続で選定・掲載されました。

この度の選定についても、当社の一連の活動が高く評価されたものと認識しています。

継続的な社会貢献活動

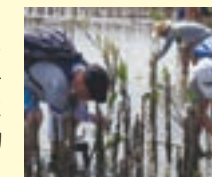
「アシストホイール」の寄贈活動

2008年から当社事業所またはグループ社員の主な居住自治体を対象に、また2011年から東日本大震災被災地を対象に含めて、アシストホイールの寄贈を続けており、累計寄贈台数は260台となりました。



マングローブ植樹活動

タイのグループ会社では、2013年よりタイのサムットプラカーン県にあるバンブー環境教育センター内の干潟にて、マングローブの植樹活動を継続して実施しています。



朝日新聞環境教育プロジェクト 「地球教室」出張授業



子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら進んで行動してくれるような教育を提供する取り組みとして、2014年から当社は朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛しています。2016年12月には船用機器の省エネ技術を紹介するプログラムを開催しました。





会社概要

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,222人 連結 7,162人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内15社(他持分法適用会社4社) 海外41社(他持分法適用会社4社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

役員 (2017年3月28日現在)

取締役会

取締役会長	小谷和朗
代表取締役社長	寺本克弘
代表取締役	長田信隆
取締役	吉川敏夫
取締役	十萬真司
取締役	箱田大典
取締役	橋本悟郎
社外取締役	藤原裕
社外取締役	内田憲男
社外取締役	山崎直子

業務執行体制

最高経営責任者	寺本克弘
副社長執行役員	長田信隆 (航空宇宙カンパニー社長 兼 ものづくり革新管掌)
常務執行役員	吉川敏夫 (技術本部長)
常務執行役員	十萬真司 (精機カンパニー社長)
常務執行役員	箱田大典 (企画本部長 兼 総務・人事本部長)
常務執行役員	伊牟田幸裕 (鉄道カンパニー社長)
常務執行役員	釣泰造 (船用カンパニー社長)
常務執行役員	上仲宏二 (住環境カンパニー社長)
執行役員	橋本悟郎 (コンプライアンス本部長)
執行役員	國井重人 (住環境カンパニー 副社長(海外事業管掌))
執行役員	尼子清夫 (技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
執行役員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)
執行役員	直樹茂 (鉄道カンパニー副社長)
執行役員	小川道雄 (ナブテスコオートモーティブ(株)代表取締役社長)
執行役員	秋田敏明 (技術本部 副本部長(技術管掌) 兼 (株)ナブテック代表取締役社長)
執行役員	安藤清 (技術本部 欧州事業推進管掌)
執行役員	高木憲優 (航空宇宙カンパニー 副社長 兼 営業部長 兼 カスタマーサポートセンター長)
執行役員	伊集院正二 (ナブコシステム(株)取締役)
執行役員	北村明義 (東洋自動機(株)代表取締役社長)
執行役員	木村和正 (パワーコントロールカンパニー社長)
執行役員	波部敦 (精機カンパニー 営業統括部長)

監査役会

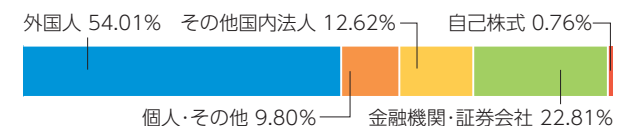
監査役	大西隆之
監査役	井奥賢介
社外監査役	片山久郎 (非常勤)
社外監査役	佐々木善三 (非常勤)
社外監査役	長坂武見 (非常勤)

株式状況

発行済株式の総数	125,133,799株
株主数	16,669名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,415	5.93
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	6,116	4.89
東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,936	3.94
ファナック株式会社	3,760	3.00
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.61
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	2,395	1.91
THE BANK OF NEW YORK 133972	2,306	1.84
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,636	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口A)	1,589	1.27

所有者別株式数比率



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会** 毎年3月下旬
- 基準日** 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先** ☎0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

当社海外事業のご紹介 vol.4

アメリカ合衆国

Nabtesco Motion Control, Inc.

当社は1999年5月、米国での精密減速機の販売を目的に、ミシガン州に設立しました。今後も北米・南米の顧客の要望に応え、産業用ロボットおよびその周辺機器による自動化市場での拡販のみならず、工作機械、医療機械など一般産業機械市場での精密減速機の売上拡大を図っていきます。

事業内容 米国における精密減速機の販売、技術サービスおよびマーケティング活動。

所在地 ミシガン州 ファーミントンヒルズ



Nabtesco Aerospace, Inc.

当社は1976年10月、米国での航空機器の製造・販売を目的としてワシントン州に設立し、事業を拡大してきました。今後もBoeing社製旅客機を中心とした機体への製品供給とエアラインへのサービスを通じて成長を続けると共に、皆様に安全・安心・快適な空の旅をお届けできるよう精進してまいります。



事業内容 主に北米を中心とした航空機器の製造・販売、技術サービス・MROビジネスの提供およびマーケティング活動。*MRO: Maintenance Repair and Overhaul

所在地 ワシントン州 カークランド

NABCO Entrances, Inc.

ナブテスコは、1992年12月に、ウィスコンシン州の自動ドアメーカーLANSONグループを買収し、製造・販売・施工・保守サービスまでを一貫して担うバリューチェーン強化を推進し北米市場のシェア拡大に取り組んでおります。高品質な自動ドアとサービス提供により、「NABCO」のブランド浸透に努めます。



事業内容 北米における自動ドアの製造・販売・施工・保守サービス。

所在地 ウィスコンシン州 マスケゴ

アンケートのご協力をお願いします

今後のIR活動に役立てていくため、株主の皆さまにアンケートを実施させていただきます。

アンケートにお答えいただいた方の中から300名様にナブテスコ学習帳(ノート)をプレゼントいたします。

締め切りは2017年4月30日(当日消印有効)です。

※発送は、6月中旬以降を予定しております。

ナブテスコ学習帳



ご回答を
お待ちしております。



ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

UD
FONT

